

中国債券市場と為替の動向について

中国債券は、年初来+1.8% (2022年5月末時点)

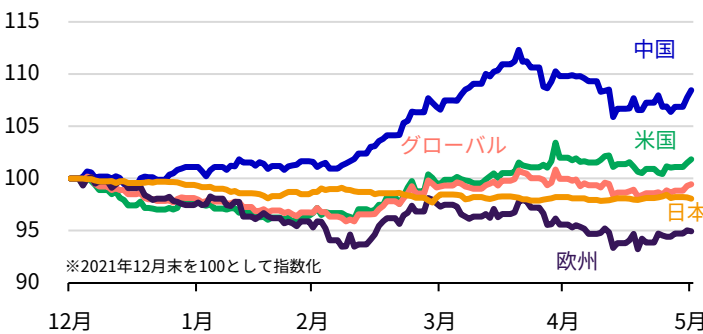
期間：2021年12月末～2022年5月末、日次

- 米国の利上げによる米ドル高-人民元安の影響で、人民元は4月中旬から5月中旬に対円でも下落しましたが、中国債券の年初からの円ベースのリターンは+8.4%と良好でした。
- 現地通貨ベースでは、他の債券指数がマイナス推移の中で、中国債券は5月まで+1.8% (年率換算+4.5%) と堅調に推移してきました。

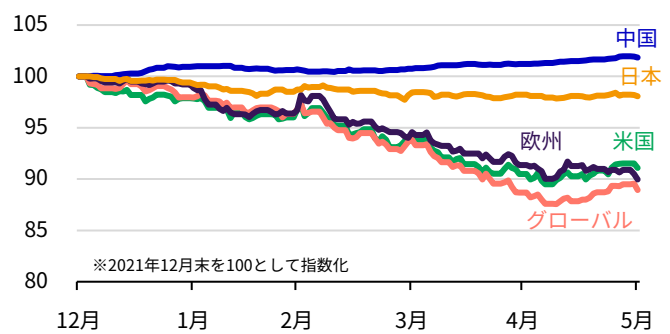
中国債券市場の2022年の推移

2022年	利回り (価格)	主な要因
1月	↓低下 (↑上昇)	金融緩和を通じた景気支援を目的としたローンプライムレート等の主要金利の引き下げ等
2月	↑上昇 (↓下落)	ロシアによるウクライナ侵攻による地政学リスク懸念の高まり
3月	↓低下 (↑上昇)	大都市におけるロックダウンの実施による景気減速懸念等
4月	↓低下 (↑上昇)	上海でのロックダウン期間の延長を受けた中国本土での感染収束の長期化に伴う懸念や預金準備率の引き下げ等
5月	↓低下 (↑上昇)	低迷する住宅市場の支援のため住宅ローンの基準となるローンプライムレート5年物の引き下げ等

円ベース



現地通貨ベース



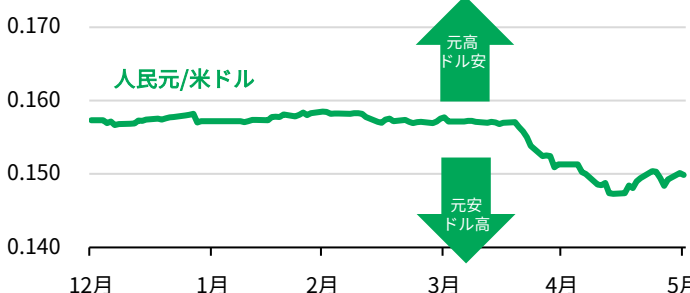
※中国債券：ブルームバーグ・中国総合債券指数（トータルリターン、人民元ベース）、米国債券：ブルームバーグ・米国総合債券指数（トータルリターン、米ドルベース）、日本債券：ブルームバーグ・日本総合債券指数（トータルリターン、円ベース）、グローバル債券：ブルームバーグ・グローバル総合債券指数（トータルリターン、米ドルベース）、欧州債券：ブルームバーグ・欧州総合債券指数（トータルリターン、ユーロベース）
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社を作成

人民元は、円に対して堅調に推移

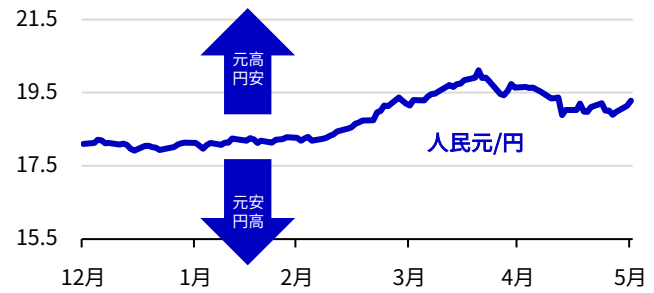
期間：2021年12月末～2022年5月末、日次

- 人民元（対米ドル）は、米国の利上げにより、3月中旬から5月中旬までに約7%下落しました。
- 人民元（対円）は、原油価格などが高騰する中でも中国の貿易収支が黒字を確保していることから、4月半ばに1人民元=20.1円と6年8ヵ月ぶりの高値をつけました。4月中旬から5月中旬にかけては、米ドル高/人民元安の影響で対円でも下落したものの、年初来では+6.5%の上昇となりました。

人民元レート（対米ドル）の推移



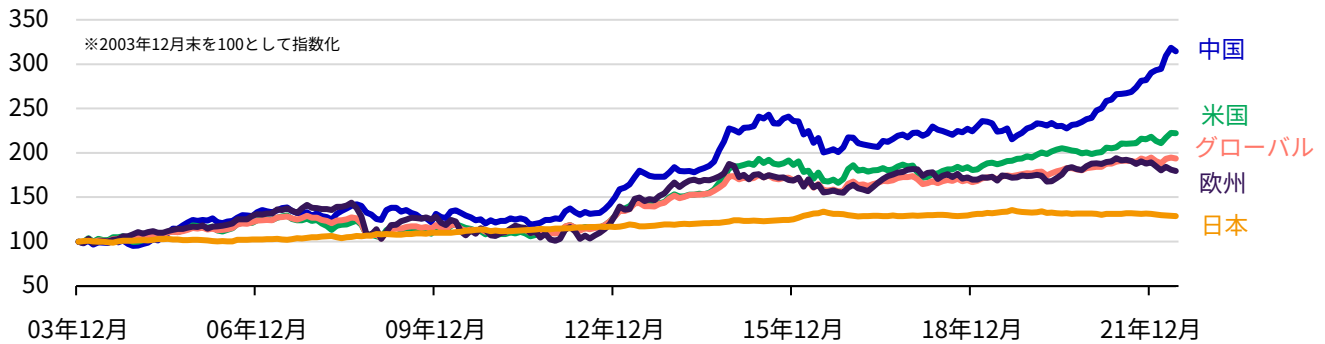
人民元レート（対円）の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社を作成
※上記は、作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

主要国・地域の債券指数（円ベース）の推移

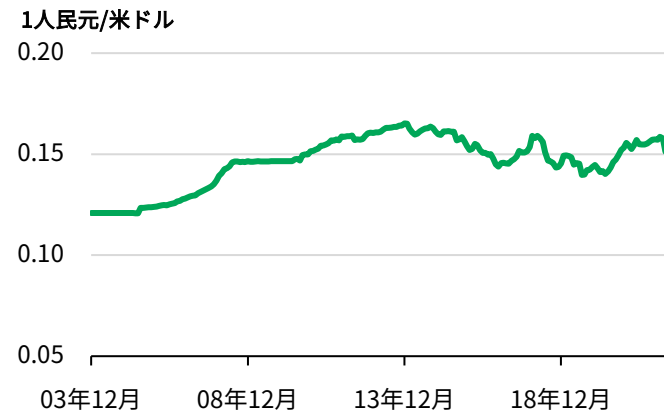
期間：2003年12月末～2022年5月末、月次



※中国債券：ブルームバーグ・中国総合債券指数（トータルリターン、人民元ベース）、米国債券：ブルームバーグ・米国総合債券指数（トータルリターン、米ドルベース）、日本債券：ブルームバーグ・日本総合債券指数（トータルリターン、円ベース）、グローバル債券：ブルームバーグ・グローバル総合債券指数（トータルリターン、米ドルベース）、欧州債券：ブルームバーグ・欧州総合債券指数（トータルリターン、ユーロベース）
出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

人民元の対米ドル・対円の推移

期間：2003年12月末～2022年5月末、月次



出所：ブルームバーグのデータをもとにマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社が作成

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、情報提供を目的としてマニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した参考資料であり、特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第433号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会